

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	2022. 3. 31	2023. 3. 31		2022. 3. 31	2023. 3. 31
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,801,388	5,434,669	流動負債	1,974,915	2,053,800
現金及び預金	845	937	電子記録債務	259,601	223,077
受取手形	48,951	58,832	買掛金	1,122,531	1,366,421
売掛金	1,205,720	1,272,165	未払金	36,697	62,099
製品	170,789	224,285	未払費用	301,087	210,992
仕掛品	203,445	222,317	未払法人税等	30,254	-
原材料及び貯蔵品	1,412,691	1,983,905	未払消費税等	37,935	22,744
前払費用	232,419	218,449	前受金	-	127
未収入金	100,418	171,503	預り金	4,263	4,527
未収還付法人税等	-	51,355	賞与引当金	180,655	163,397
有償支給未収入金	824,455	686,479	連結為替予約(負債)	1,882	404
預け金	1,589,712	542,048	未払技術援助料	7	7
連結為替予約(資産)	12,861	3,310	固定負債	17,944	67,595
貸倒引当金	△ 923	△ 923	退職給付引当金	17,944	67,595
固定資産	2,354,743	2,595,497			
有形固定資産	2,171,980	2,410,027	負債合計	1,992,859	2,121,396
建物及び構築物	1,331,708	1,461,091	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	442,562	520,827	株主資本	6,158,161	5,908,714
工具器具及び備品	82,314	89,702	資本金	450,000	450,000
土地	294,295	294,295	資本剰余金	254,813	254,813
建設仮勘定	21,099	44,110	その他資本剰余金	254,813	254,813
無形固定資産	27,767	11,655	利益剰余金	5,453,348	5,203,901
ソフトウェア	27,686	11,655	利益準備金	112,500	112,500
その他	81	-	その他利益剰余金	5,340,848	5,091,401
投資その他の資産	154,995	173,814	繰越利益剰余金	5,340,848	5,091,401
繰延税金資産	154,985	173,804	評価・換算差額等	5,110	55
長期預け金	10	10	繰延ヘッジ損益	5,110	55
			純資産合計	6,163,272	5,908,770
資産合計	8,156,132	8,030,166	負債・純資産合計	8,156,132	8,030,166

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産・・・・・・・・・・定額法
- (2)無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)により、発生の翌事業年度により定額償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

7. 計算書類の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,888,881 千円

2. 関係会社（親会社）に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 2,029,602 千円
 - 短期金銭債務 308,434 千円

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 6,228 円 01 銭
2. 1 株当たり当期純損失 △99 円 16 銭

当期純損益金額

△94,081 千円